

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	大阪体育大学			設置者名	学校法人 浪商学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成24年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
体育学部	スポーツ教育学科	300人	中一種免(保健体育)	平成18年度	302人	207人	201人	99人
			高一種免(保健体育)	平成18年度			207人	
	健康・スポーツマネジメント学科	180人	中一種免(保健体育)	平成18年度	188人	153人	145人	61人
			高一種免(保健体育)	平成18年度			153人	
健康福祉学部	健康福祉学科	120人	中一種免(保健体育)	平成15年度	111人	42人	40人	16人
			高一種免(保健体育)	平成15年度			42人	
			高一種免(福祉)	平成15年度			3人	
			特支一種免(知・肢・病)	平成21年度			6人	
入学定員合計		600人	合計		601人	402人	797人	176人
大学名	大阪体育大学(大学院)			設置者名	学校法人 浪商学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成24年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻	24人	中専免(保健体育)	平成4年度	24人	14人	14人	2人
			高専免(保健体育)	平成4年度			14人	
入学定員合計		24人	合計		24人	14人	14人	5人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成25年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成25年12月10日（火）

実地視察大学：大阪体育大学

実地視察委員：宮崎英憲委員，野崎武司委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね問題無く実施されている。
- 教育課程について、「2.」で指摘するように、教育職員免許法施行規則の観点からは是正すべき点を確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 「Active Teacher の育成」という教員養成の理念のもと、積極的に指導が行われていることは評価できる。また、卒業者数（平成24年度601人）に対し、免許状取得者数（402人）や教員就職者（176人）が非常に多い点からも、教員養成に特化しているといっても過言ではない指導体制が整備されていると評価できる。今後も教職課程の質の維持向上に努めるとともに、新設された教職支援センターを中心に、より一層の充実が図られることを期待する。

2. 教育課程（教職に関する科目・教科に関する科目・特別支援教育に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 教職課程の科目群は充実しているように見受けられるが、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」を含めていないものや、それがシラバス上明確になっていないものが散見される。シラバスの記載内容及び記載方針を定め、法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。また、授業内容について、教職課程委員会で十分にチェックを行うなど、全学的運営に努めていただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は学生の母校における実習が大半を占めることが確認された。教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母

校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。大学所在地の熊取町を中心に大阪府や近隣市町の教育委員会・学校と連携を深め、近隣の学校における実習を推進するとともに、大学が責任を持って主体的に教育実習を実施する体制の構築に努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職指導体制の整備に尽力されているように見受けられた。教職指導は、履修指導のみならず、学生が教職について理解を深め、教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるように、教職課程の全期間を通じて、大学が計画的・組織的に指導する必要がある。教職課程委員会と教職支援センターの更なる連携・発展により、4年間を通じた教職指導体制の一層の充実に期待する。
- 学生の学習意欲の向上や、学生が自身の知識・技能の修得状況を確認することに役立てられるように、履修カルテ等において、大学が養成したい教員像やそのために必要な資質能力等を明示することを御検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 大学所在地の熊取町の「スクールサポート事業」への協力については、積極的に行われており、学校現場からも大きく期待されているように見受けられた。教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後は、カリキュラム上での取組を検討するなど、学生に現場を経験させる取組の更なる推進・充実に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職支援センターが運営する「模擬授業教室」に教科書を整備するなど、学生の自主的な学習環境の充実にしても今後整備することを期待する。
- 教職関連図書は充実している状況が確認された。教職関連の図書をまとめて配置し、教職を志す学生が図書を活用する際に探しやすいように工夫されている点についても評価できる。
- 図書館における教科書の充実や、模擬授業や指導案の作成などで学生が独自に学び合う場の整備など、教職に関する環境のより一層の充実に期待する。

7. その他特記事項

- 特になし。